



信頼の、さらにその先へ。

岩手銀行



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行  
コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 高橋 真裕

(氏名) 岩田 圭司

TEL 019-623-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月25日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	24,099	△3.8	4,195	△15.3	2,578	△17.3
22年3月期中間期	25,068	△17.1	4,955	240.6	3,120	212.6

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	139.85	128.48
22年3月期中間期	168.97	153.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,504,994	144,052	5.7	7,764.52	14.01
22年3月期	2,528,473	141,081	5.5	7,653.40	13.27

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 144,052百万円 22年3月期 141,081百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
23年3月期	—	30.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,120	△11.1	8,820	7.4	5,320	1.7	288.60

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無  
 新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
 （注）当中間期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）当中間期における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	19,097,786株	22年3月期	19,097,786株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	545,107株	22年3月期	664,028株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	18,435,100株	22年3月期中間期	18,465,424株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	24,088	△3.8	4,185	△15.4	2,570	△17.4
22年3月期中間期	25,063	△17.1	4,952	240.8	3,115	211.8

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	139.41	
22年3月期中間期	168.71	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,504,649	143,541	5.7	7,736.11	13.96
22年3月期	2,528,134	140,577	5.5	7,625.22	13.23

（参考）自己資本 23年3月期中間期 143,541百万円 22年3月期 140,577百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,100	△11.2	8,800	6.9	5,300	1.1	287.48

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	14

※【参考資料】 平成22年度中間決算説明資料

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成 22 年度上期のわが国経済の動向をみますと、主に新興国の成長に伴う海外需要に支えられる形で、輸出と生産の持ち直しによる回復基調が続いておりましたが、夏場以降、急激な円高・株安の進行などによる減速懸念から、国内景気は先行き不透明感が強まりました。

需要項目の動きをみますと、個人消費は雇用・所得環境の改善の動きが鈍く消費抑制が続いたほか、家電のエコポイントやエコカー補助金などの政策効果も漸減し横ばいにとどまりました。公共投資は、国の予算、地方財政計画ともに公共事業費が大幅削減され、前年を下回る水準で推移しております。設備投資は、一部持ち直しの動きが見られるものの、全体としてみれば依然として慎重姿勢が続いております。輸出は、アメリカ・ヨーロッパ向けとも緩やかに持ち直しの動きを見せる一方で、アジア向けについてはアジア経済減速を反映し横ばいから弱含みに転じたほか、生産活動もこうした動きを反映して軟調な展開となっております。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の県内経済につきましては、生産活動において自動車や電子部品関連、一般機械など一部業種で持ち直しの動きが続きましたが、公共工事発注額が前年割れとなったほか、雇用面でも幾分回復しているものの依然として低調に推移しており、雇用者所得の減少から個人消費や住宅建設も低水準にとどまるなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような金融経済環境にありまして、当行および関係会社は株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、役職員が一体となって業容の拡大と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

損益状況につきましては、経常収益は、利回りの低下により貸出金利息および有価証券利息配当金等の資金運用収益が前中間期に比べて減少したことを主因として、前中間期比 9 億 69 百万円減の 240 億 99 百万円となりました。経常費用は、大口与信先の破綻による与信費用の増加があったものの、預金利息の利回り低下による資金調達費用の減少および保有有価証券の減損費用の減少に加えて、営業経費の節減効果もあり、前中間期比 2 億 10 百万円減の 199 億 3 百万円となりました。この結果、経常利益は前中間期比 7 億 60 百万円減の 41 億 95 百万円、中間純利益も前中間期比 5 億 42 百万円減の 25 億 78 百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、年金受取り世代向け定期預金「時悠自感」などが好評で個人預金が堅調に推移したほか、法人預金も企業の手元流動性の積み上がりもあって堅調に増加したものの、公金預金ならびに金融機関預金が減少したことから、前期末比 519 億円減少し、当中間期末残高は 2 兆 1,945 億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に引き続き堅調に推移した一方、資金需要の低迷による中小企業向け貸出の減少を主因として法人向け貸出が減少したことなどから、前期末比 495 億円減少し、当中間期末残高は 1 兆 3,790 億円となりました。

有価証券は、運用資金の増加に伴い、安全性と流動性に留意したポートフォリオ構築の観点から、国債、地方債、公社債の買入れを進めたことにより、前期末比 338 億円増加し、当中間期末残高は 9,737 億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

中間決算の業績については、当初、平成 22 年 5 月 14 日に公表した予想計数を上回って推移しておりますが、景気が依然として不透明な状況にあることから、通期の業績見通しについては変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はございません。

#### ②資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益は36百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円であります。

#### ③表示方法の変更(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	36,870	29,838
コールローン及び買入手形	74,910	88,326
買入金銭債権	14,750	18,320
金銭の信託	4,986	—
有価証券	973,715	939,828
貸出金	1,379,040	1,428,560
外国為替	2,276	2,259
その他資産	6,627	8,535
有形固定資産	17,155	17,433
無形固定資産	1,086	1,227
繰延税金資産	338	1,888
支払承諾見返	7,675	7,767
貸倒引当金	△14,441	△15,512
<b>資産の部合計</b>	<b>2,504,994</b>	<b>2,528,473</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,194,572	2,246,472
譲渡性預金	82,215	64,464
コールマネー及び売渡手形	15,000	10,000
借入金	245	266
外国為替	2	6
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	13,670	13,670
その他負債	18,911	16,696
役員賞与引当金	14	28
退職給付引当金	7,987	7,368
役員退職慰労引当金	320	335
睡眠預金払戻損失引当金	191	185
偶発損失引当金	136	130
支払承諾	7,675	7,767
<b>負債の部合計</b>	<b>2,360,941</b>	<b>2,387,392</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	116,631	114,943
自己株式	△3,411	△4,159
<b>株主資本合計</b>	<b>130,121</b>	<b>127,684</b>
その他有価証券評価差額金	14,159	13,147
繰延ヘッジ損益	△227	248
評価・換算差額等合計	13,931	13,396
<b>純資産の部合計</b>	<b>144,052</b>	<b>141,081</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,504,994</b>	<b>2,528,473</b>

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	25,068	24,099
資金運用収益	19,936	18,910
(うち貸出金利息)	12,983	12,262
(うち有価証券利息配当金)	6,725	6,445
役務取引等収益	3,039	3,080
その他業務収益	895	947
その他経常収益	1,196	1,160
経常費用	20,113	19,903
資金調達費用	2,605	1,819
(うち預金利息)	2,307	1,490
役務取引等費用	1,139	1,167
その他業務費用	1,237	511
営業経費	14,242	13,919
その他経常費用	887	2,484
経常利益	4,955	4,195
特別利益	25	59
固定資産処分益	25	59
特別損失	98	86
固定資産処分損	47	49
減損損失	50	—
その他の特別損失	—	36
税金等調整前中間純利益	4,881	4,169
法人税、住民税及び事業税	27	723
法人税等調整額	1,733	867
法人税等合計	1,761	1,590
少数株主損益調整前中間純利益		2,578
少数株主利益		—
中間純利益	3,120	2,578

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,089	12,089
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,089	12,089
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,811	4,811
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,811	4,811
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	110,825	114,943
当中間期変動額		
剰余金の配当	△554	△553
中間純利益	3,120	2,578
自己株式の処分	△0	△336
当中間期変動額合計	2,566	1,688
当中間期末残高	113,391	116,631
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,992	△4,159
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	0	754
当中間期変動額合計	△5	747
当中間期末残高	△3,997	△3,411
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	123,734	127,684
当中間期変動額		
剰余金の配当	△554	△553
中間純利益	3,120	2,578
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	0	417
当中間期変動額合計	2,560	2,436
当中間期末残高	126,294	130,121

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,388	13,147
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,996	1,011
当中間期変動額合計	12,996	1,011
当中間期末残高	10,607	14,159
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	300	248
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△38	△476
当中間期変動額合計	△38	△476
当中間期末残高	261	△227
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,088	13,396
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,958	535
当中間期変動額合計	12,958	535
当中間期末残高	10,869	13,931
純資産合計		
前期末残高	121,645	141,081
当中間期変動額		
剰余金の配当	△554	△553
中間純利益	3,120	2,578
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	0	417
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,958	535
当中間期変動額合計	15,518	2,971
当中間期末残高	137,164	144,052

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	36,870	29,838
コールローン	74,910	88,326
買入金銭債権	14,750	18,320
金銭の信託	4,986	—
有価証券	973,385	939,503
貸出金	1,379,040	1,428,560
外国為替	2,276	2,259
その他資産	6,627	8,534
有形固定資産	17,155	17,433
無形固定資産	1,086	1,227
繰延税金資産	324	1,875
支払承諾見返	7,675	7,767
貸倒引当金	△14,441	△15,512
<b>資産の部合計</b>	<b>2,504,649</b>	<b>2,528,134</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,194,644	2,246,540
譲渡性預金	82,365	64,614
コールマネー	15,000	10,000
借入金	245	266
外国為替	2	6
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	13,670	13,670
その他負債	18,885	16,671
未払法人税等	709	116
資産除去債務	36	—
その他の負債	18,139	16,555
役員賞与引当金	14	28
退職給付引当金	7,960	7,343
役員退職慰労引当金	317	332
睡眠預金払戻損失引当金	191	185
偶発損失引当金	136	130
支払承諾	7,675	7,767
<b>負債の部合計</b>	<b>2,361,108</b>	<b>2,387,557</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	116,118	114,437
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	108,839	107,159
固定資産圧縮積立金	813	813
別途積立金	102,780	99,080
繰越利益剰余金	5,246	7,265
自己株式	△3,407	△4,155
<b>株主資本合計</b>	<b>129,612</b>	<b>127,183</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>14,157</b>	<b>13,145</b>
繰延ヘッジ損益	△227	248
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>13,929</b>	<b>13,393</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>143,541</b>	<b>140,577</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,504,649</b>	<b>2,528,134</b>

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	25,063	24,088
資金運用収益	19,937	18,911
(うち貸出金利息)	12,983	12,262
(うち有価証券利息配当金)	6,725	6,446
役務取引等収益	3,032	3,074
その他業務収益	895	947
その他経常収益	1,199	1,156
経常費用	20,111	19,903
資金調達費用	2,606	1,819
(うち預金利息)	2,308	1,490
役務取引等費用	1,139	1,167
その他業務費用	1,237	511
営業経費	14,241	13,919
その他経常費用	887	2,484
経常利益	4,952	4,185
特別利益	25	59
固定資産処分益	25	59
特別損失	98	86
固定資産処分損	47	49
減損損失	50	—
その他の特別損失	—	36
税引前中間純利益	4,878	4,159
法人税、住民税及び事業税	26	720
法人税等調整額	1,736	867
法人税等合計	1,762	1,588
中間純利益	3,115	2,570

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,089	12,089
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,089	12,089
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,811	4,811
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,811	4,811
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,811	4,811
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,811	4,811
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	7,278	7,278
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,278	7,278
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	803	813
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	803	813
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	104,480	99,080
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	3,700
別途積立金の取崩	△5,400	—
当中間期変動額合計	△5,400	3,700
当中間期末残高	99,080	102,780

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,256	7,265
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△554	△553
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	△3,700
別途積立金の取崩	5,400	—
中間純利益	3,115	2,570
自己株式の処分	△0	△336
当中間期変動額合計	7,961	△2,019
当中間期末残高	5,705	5,246
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	110,305	114,437
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△554	△553
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	3,115	2,570
自己株式の処分	△0	△336
当中間期変動額合計	2,561	1,680
当中間期末残高	112,867	116,118
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,987	△4,155
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	0	754
当中間期変動額合計	△5	747
当中間期末残高	△3,993	△3,407

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	123,219	127,183
当中間期変動額		
剰余金の配当	△554	△553
中間純利益	3,115	2,570
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	0	417
当中間期変動額合計	2,556	2,428
当中間期末残高	125,775	129,612
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△2,389	13,145
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,996	1,012
当中間期変動額合計	12,996	1,012
当中間期末残高	10,607	14,157
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	300	248
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△38	△476
当中間期変動額合計	△38	△476
当中間期末残高	261	△227
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△2,088	13,393
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,957	535
当中間期変動額合計	12,957	535
当中間期末残高	10,869	13,929
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	121,130	140,577
当中間期変動額		
剰余金の配当	△554	△553
中間純利益	3,115	2,570
自己株式の取得	△5	△6
自己株式の処分	0	417
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,957	535
当中間期変動額合計	15,514	2,964
当中間期末残高	136,644	143,541

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。